

西田みのぶ

だより

おもいやりの長崎



平成16年11月 発行責任者 新屋 貴憲
長崎市水の浦町1の1 Tel 095-861-6032 No.8

みのぶさんに一言

「ハツラツ 笑顔

走攻守」で



椎の木町16-44
佐藤 功さん

私定年退職後は子供達にボクシングの指導を行っておりですが、リングに上がる前にいつも言うことは「怖るな」「驕るな」「悔るな」であります。この3つの心構えができている者は澁刺とした戦いをやるし、次の試合にも繋がって行くし、感動も残してくれるのです。西田市議もこの澁刺とした姿勢で、造船現場での教訓「とにかく現場に出て自分の目と足で確認せよ」を肝に銘じ、内助と二人三脚で額に汗し、地域を駆け続けることは言うまでもありませんが、何はともあれ「健康第一」「笑顔が説得力」です。みのぶスマイルを忘れず、広い守備範囲ではありますが、「走攻守」の揃ったイチローに倣い、

市議会と地域で更に羽ばたいてもらいたい。

子供にやさしい

地域づくりを!



新戸町1丁目17-3
蓑田 涼子さん

最近のテレビ、新聞を見ると子供に關係した事件が載らない日はないような気がします。私たちの地域としても子供たちに無関心ではいられません。西田さんは12月9日の定例議会で、小・中学生への防犯ブザーの所有率アップ、各地区で子供の犯罪防止に努力されている少年補導委員の高齢化問題と地域に直接関わる事などを質問されたと聞いております。是非これからも、私たち地域の声を市政に伝えて下さい。これからも健康には充分注意されて笑顔のあふれる元気な議員さんで、今年も頑張ってください。

謹賀新年



後援会長
(株)丸金佐藤造船鉄工所
代表取締役社長
木庭 吉昭

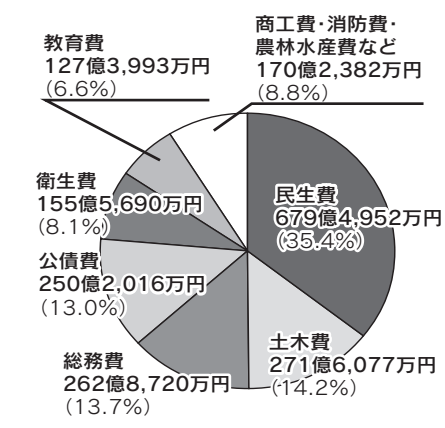
新年明けましておめでとうございます。ご家族お揃いで健やかな新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。昨年、オリンピックや大リーグ、そして自然災害や異常気象など、感動と驚愕の大変な一年でした。

今年、市町村合併をはじめ課題の多い一年となるようですが、地域社会の発展に向けて「西田みのぶ」君がなお一層の奮闘を出来るよう、今後も変わらぬご支援ご協力をお願い申し上げます。最後に、ご家族皆さんのますますのご繁栄を祈念申し上げます。新年のあいさつと致します。

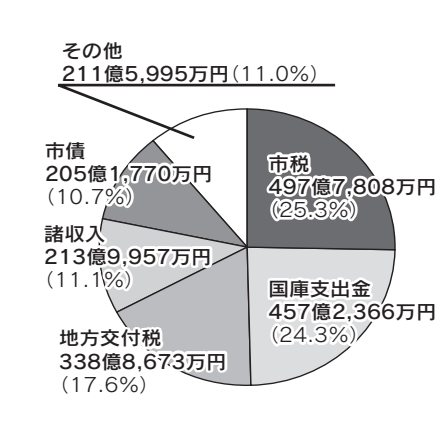
皆さんが納めた税金がどのように使用されているか知っていますか。議会では平成15年度決算委員会が開会中の常任委員会審議された次のような報告となりました。(詳しくは12月号の広報ながさきをご覧下さい)

平成15年度一般会計決算

歳出 1,917億5,830万円



歳入 1,924億6,569万円



編集後記

▼新年明けましておめでとうございます。旧年は、子供の世界で心悩ませる事件・事故が多発して、知らぬ間に大切な何かを失って行く恐怖と不安を抱いた一年だった様な気がするのには私だけでしょうか？今年、「きつと良い年になりますように」と力が入りますよね！

市町村合併によりさらに長崎市が大きく広くなりますが、議員さんが身近にいて気軽に相談出来る環境はこれからはさらに大事な要素になってきます。私たちの代表「みのぶ議員」には今年も元気に頑張ってもらわないとね！今年も、みなさんご安全にご健康に！

長崎市議会議員
西田みのぶ

ご相談は
お気軽に

後援会事務所
長崎市網場町301-18
Tel & Fax 095-839-6269
生活相談室 095-861-1985

この用紙は再生紙を使用しています。

長崎市議会12月定例議会報告

長崎市12月定例議会は、12月6日から22日まで開催し一般会計補正予算はじめ合計50の案件を審議しました。

補正予算の主な内容

I 一般会計
……18億4,147万5千円

総務費

●長崎市・琴海町合併協議会負担金
……3,855万円

長崎市及び琴海町で設置する法定合併協議会に対する負担金を補正するもの。

長崎市負担金… 3,855万円
琴海町負担金… 635万円
計 1,020万円

民生費

●生活保護費(扶助費)
……11億5,000万円

長引く景気低迷の影響に伴う被保護世帯(人員)の増などにより、生活保護費を増額する。

*生活扶助費…2億3,600万円
*住宅扶助費…1億3,000万円
*教育扶助費…500万円

12月議会登壇報告

質問

『西彼中部3町合併協議会解散に伴う本市の対応』



11月29日開催の西彼中部3町合併協議会で、長与町・時津町が相次いで合併協定の離脱を表明し同協議会の解散が決定した。

琴海町は長崎市と合併する意向を示し、12月7日に長崎市への編入合併の要請があり、市長は「受託したい」旨の発言を行なったが、受託するまでに至った考え方を示されたい。

答弁

過去にいろいろな経緯があったが、12月7日に琴海町長及び議会から本市を訪れ、編入合併したいとの切実なお願ひがあり、長崎市として、拒む理由は無く、県都及び中核市の立場からして合併を受託していく判断をした。

今後は、合併特例債などを受けるためには、市町村合併(廃置分合)の申請を来年3月31日までに長崎県知事に対し行なう必要があるため、1市6町との協議結果に準じた調整を行なっていく考えである。日程的に約2ヶ月しかなく非常に厳しいが、本議会にも追加議案を上程していく。

教育費

●要保護・準要保護児童生徒援助費

……9,746万4千円
長引く景気低迷の影響に伴う対象者の増などにより要保護・準要保護児童生徒援助費を増額する。

(1)要保護及び準要保護児童就学援助費……1,644万円

(2)要保護及び準要保護生徒就学援助費……1,339万2千円

(3)要保護及び準要保護児童生徒医療援助費……2,096万4千円

(4)準要保護児童生徒給食援助費……4,642万3千円

*介護扶助費… 5,100万円
*医療扶助費…7億2,800万円

(5)準要保護生徒ミルク給食援助費……24万5千円

●校舎等建設事業費(基本・実施設計)……900万円

児童数増加が続いている矢上小学校を分離し、東部地区の小学校の教育環境の改善を図る。

基本・実施設計総事業費… 3,000万円

衛生費

●保健所試験検査費……250万円

市民が日常の食事を介してどの程度の量の農薬を摂取しているかを把握し、食品の安全を確認することを目的とした検査を行う。

農林水産業費

●びわ災害緊急対策事業費補助金……678万4千円

露地びわの大量腐敗の原因となっている灰斑病に対応するため、基準管理を超えて使用する散布薬剤、樹勢強化のための葉面散布剤に係る経費に対して助成する。

【債務負担行為】

●ごみ収集委託……6,500万円

市南部地区の一部のごみ収集運搬業務を平成17年4月1日から民間委託する。

期間…平成17年度

質問

『長崎市少年補導委員の体制』

平成15年度に、補導委員の高齢化と後継者の育成の観点から一般補導員159名の定年制について少年センターから問題定義され、すでに一年半以上経過したが未だに方向性が示さず、後継者の問題も含めどうなるのか各地域で戸惑いが出ているが、少年補導委員の定年制について、現在どのような経緯になっているのか。

また合併後、6町を含めた新長崎市の少年補導委員体制をどのような考えているのか。

答弁

少年補導委員の定年制の導入は、高齢化している現状と組織の活性化の観点から、少年センターにおいて調査検討を行ない、少年補導委員協議会と2年前から協議をしており、次回の改選時である平成18年度から一定の年齢制限を行ないたい。(アンケート結果の70歳・75歳を参考)

市町村合併後の体制については、6町に補導委員制度が無いため、平成17年度から中学校区ごとに2名から5名の配置を考えている。

なお、平成18年度からは定年制導入に併せ、中学校区ごとの一般補導委員の定数や学校補導委員の配置も全市的に見直す。

質問

『職員の時間外勤務の現状と問題点』

過去3年間で32名の職員が、年間1、



衆議院議員 高木 義明

新年あけましておめでとうございます。旧年中は何かとお世話になり、心より感謝申し上げます。

今年是被爆60周年。あらためて核廃絶と平和への決意を誓い合いたいものです。小泉内閣は、定率減税の段階的廃止などを打ち出し、国民負担を一方的に押しつけています。

いま求められているのは、パフォーマンスではなく実直な政治です。私は年男。充実をめざし力一杯頑張ります。

新しい年が最良の年となりますよう、皆様ご家族のご健勝とご多幸を心よりお祈り申し上げます。

新年あけまして



参議院議員 犬塚 直史

明けましておめでとうございます。旧年中は大変お世話になりました。

イラクや北朝鮮の問題では日本の外交が問われ、内政では、自民党の金権腐敗の構造的体質に象徴される政治とカネの問題、国と地方の借金が1,000兆円を超える事態に立ち至っても、抜本改革に向けた国の姿勢はまだ見えてきません。

2005年は、皆様に信託を頂いた期待の大きさと責任の重さを受け止め、初心を忘れず、国連主導の外交と、豊かなちをつくる地域ファンドの創設に向けて努力してまいる所存です。今後ともご指導ご鞭撻をお願いいたします。

000時間以上の残業をしている。

平成15年度は1,515時間、平成14年度は、2,112時間月平均176時間であり、平日と土曜日すべてを出勤して、毎日残業を深夜1時過ぎまでしている計算となる。一般的に聖朝仕事にならず、身体も疲れ果て1年間も続かない。許可を出す所属上司の管理能力を疑う。職員が過重労働によって入院し、不幸にも死亡したら家族の悲しみは言うまでもなく、市にとっても貴重な人材を失う結果となる。市として異常な長時間残業について考を伺いたい。

答弁

全職員の時間外勤務の実績は、平成15年度年間63時間で月平均15時間、平成14年度比較で4%の減、最も多い職員の1人あたりの月平均は平成15年度約80時間、平成14年度93時間で毎年減少している。

しかし、1,000時間を越える職員が毎年数名いることから、時間外勤務縮減の取組みの効果が大きく現れているとはいえない。

長時間の残業は、健康管理上の問題に加え、疲労の蓄積、事務処理の情性化など、能率の阻害といった事務能率上の問題も生じメンタルヘルスも含めた職員の健康管理上の問題などもあるので、最も重要な役割を担っている所属長などの管理能力の向上や意識の改革を図りながら縮減に努める。